

吉林省・遼寧省企業による対北朝鮮投資の現状¹

延辺大学経済管理学院副教授・ERINA 共同研究員 李聖華

延辺大学経済管理学院副教授 金海峰

延辺大学融合学院修士課程 穆舒

要旨

1991年に国連開発計画（UNDP）が図們江地域開発構想を発表すると、同年12月に北朝鮮は羅津・先鋒自由経済貿易地帯の設立を公布し、外資導入を積極的に試みるようになった。しかし1990年代には中国から北朝鮮への投資は多くの制限を受けており、投資が徐々に増えるようになったのは21世紀に入ってからのことであった。中国企業は、中国の「走出去（海外進出）」戦略の展開や中朝経済貿易関係の強化をうけて、対北朝鮮投資に本腰を入れるようになった。しかし、2017年以降、北朝鮮に対する国際的な制裁の実施により、対朝投資が停滞した。2018年には、「冬季オリンピック外交」を契機として朝鮮半島情勢が緩和し、中国企業の対北朝鮮投資も再び議題にのぼるようになった。2018年3月から2019年6月まで、中朝首脳会談が5回にわたって行われ、二国間関係に歴史的な変化が生じた。会談により、「中朝友好協力関係を堅持する方針」が両国の間で合意され、中国側は北朝鮮による経済建設戦略の新しい方向への転換を全面的に支援することを強調した。これによって、新時代の中朝経済貿易協力の戦略的基礎が築かれた。

キーワード：中朝経済協力、対北朝鮮投資、中国東北部、図們江地域開発、羅津・先鋒経済貿易地帯
JEL Classification Codes: F21, F23, N15, O25, O53

1. 中国の対北朝鮮投資の背景

1-1 図們江地域開発

改革開放以降、中国の対外開放が進むなかで、中国東北地域も対外開放のさらなる推進について積極的に検討してきた。なかでも吉林省は「海に出る」問題を解決するために、図們江を経て海に出るための航行権を回復する問題について検討した。それと同時に1987年5月、国務院に「我が国の図們江から海に出る問題を解決することに関する伺い書」を上申した²。1988年に中ソ国境交渉が再開し、図們江から海に出る問題は基本的に解決された。またこの年に北朝鮮政府も図們江の北朝鮮・ソ連区間の水域に限って中国船が航行することを認めた。これにより、中国の図們江航行権は基本的に回復した。

1990年の第1回北東アジア地域経済発展国際学術シンポジウム（吉林省・長春市）の結論として、中国代表は北東アジア諸国は経済的な相互補完関係を有しているという報告を行った。この報告を機に、図

們江地域開発が国際社会に知られるようになり、中国国内外の学者と国連開発計画（UNDP）の職員にも注目されるようになった。UNDP はただちに図們江地域国際協力プロジェクトを提案し、1991年10月に国連本部でこのプロジェクトを北東アジアで「最初に選んだ支援プロジェクト」と宣言し、この地域に新しい国際貿易・製造業・金融・物流センターを建設する計画を示した。

中国、ロシア、北朝鮮はこの図們江地域開発構想の提案に積極的に応え、それぞれが独自に開発に着手した。中国政府はこの開発構想の提唱者として、UNDP の呼びかけに積極的に応じ、1992年3月、国務院は吉林省琿春市を国境開放都市として承認し、そこに中国内陸省区で最初の国境経済協力区を設立することを承認した。この協力区は沿海開放都市の経済技術開発区とはほぼ同じ待遇を受けることになった。同年、中国政府は『図們江下流および琿春地域総合開発計画要綱』を批准し、『中国図們江地域開発プロジェク

ト初期研究調整グループ』を編成し、吉林省の改革開放の主な戦略課題として図們江地域開発にあたらせた。

北朝鮮の図們江地域開発への積極的な姿勢は、1991年12月の政務院決定第74号による羅津市・先鋒郡の721平方キロメートルの地域における自由経済貿易地帯の設置や、1993年における羅津、先鋒、清津の「自由貿易港」指定、自由経済貿易地帯の746平方キロメートルへの拡張にあらわれている。その直後に中国や香港などの50社余りの企業が羅先に投資した³。しかし、「核兵器不拡散条約」脱退による1993年第一次核危機や90年代中盤から後期にかけての「苦難の行軍」、90年代末のアジア通貨危機などの様々な要因により、1990年代を通して北朝鮮への外資誘致は実質的に進展しなかった。

1-2 中朝両国の政府間協力

21世紀にはいり、北朝鮮経済は緩やかに回復しはじめ、2002年以降には外資導入のために特殊経済地帯（経済特区）が

¹ 本稿は吉林省社会科学基金項目「吉林省企業対朝投資研究」（2019B35）、吉林省教育庁重点項目「朝鮮財政体制的現状及我国財稅改革對朝鮮的啓示」（JKKH20200537SK）、韓國学申核大学建設重大項目（AKS-2015-OLU-2250001）の成果の一部である。

² 李聖華『延辺經濟增長模式与实践』延辺大学出版社、2018年3月、189頁。

³ 林金淑『中朝經貿合作』延辺大学出版社、2006年、128頁。

次々に設立されるようになった。この時期に、中朝経済協力関係は新しい局面を迎えた。両国政府は2005年に「政府引導、企業参与、市場運作(政府主導、企業参加、市場運用)」という12字の経済協力方針を確認した。これにより、両国の経済協力関係が強化し、中国企業による対北朝鮮投資が徐々に拡大し始めた。2010年には、経済協力方針が「政府主導、企業為主、市場運作、合作双贏(政府主導、企業主体、市場運用、ウィンウインの協力)」の16字の方針として確認された。これにより、両国は伝統的な経済貿易協力から、相互協力によって互いに利益を享受する互恵的な関係を結ぶ新しい歴史的な段階にうつった。そして、両国の共同発展と経済貿易協力の促進のための運用規則がつくられた。これに加えて、2012年には、羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島経済地帯に管理委員会が設置され、中国と北朝鮮が共同で開発と管理にあたることになった。これにともない、北朝鮮において『羅先経済貿易地帯法』と『黄金坪・威化島経済地帯法』が制定された。

2017年、北朝鮮が6回目の核実験とミサイル発射実験を相次いで行ったことを受けて、国連安全保障理事会は最も厳しい対北朝鮮制裁の実施を宣言した。中国もまた北朝鮮に対する制裁の内容を強化したため、対北朝鮮投資は全面的に中断された。2018年以降、情勢の緩和にともない、中朝間で5回にわたって首脳会談が開かれた。会談において、習近平主席は金正恩国務委員長に対し、「三つの不変」「三つの支援」を約束し、北朝鮮を訪問した際には「中朝関係は新しい歴史段階に入った」と述べた⁴。朝鮮半島情勢の緩和と中朝関係のさらなる改善により、中国企業も北朝鮮に視察に訪れるようになり、投資の機会をうかがっている。

2. 中国企業の対北朝鮮投資

2-1 投資規模

21世紀にはいり、中国の「走出去(海

外進出)」戦略の展開と中朝経済貿易関係の強化を受けて、中国企業は北朝鮮への投資を開始した。2001年から2016年までの間に、中国企業による対北朝鮮投資は延べ229件(再投資を含む)に及び、累積投資額は4.8億ドルに達した(図1)。投資回数は、2006年と2010年のそれぞれの数年後にピークが訪れている。2004年に温家宝総理が金正日総書記と会談した際に、中国企業の対北朝鮮投資を奨励することを提案し、2005年に胡錦濤主席が訪朝した時も「対北朝鮮投資拡大計画」を打ち出し、同年に両国政府は経済協力方針を定めた。このような背景において、2006年に北朝鮮に対する投資の最初のピークがおとずれ、合計34回にわたって投資が実施された⁵。

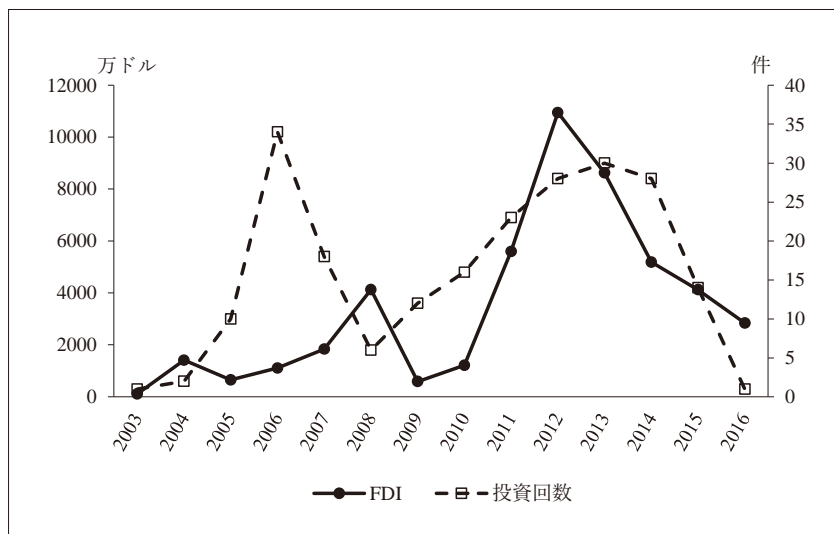
2010年8月に、経済協力方針は12字から16字の方針へ修正され、両国が経済貿易協力と共同発展を進める規則が定められた、中朝の経済貿易協力が従来の伝統モデルから、相互協力による共同発展を通して互いに利益を享受する互恵的な関係へと転換し、新時代を迎えた。2013年以降は、北朝鮮による「核武力建設と経済建設の並進路線」の下で、経済開発区が次々に設立され、投資環境がある程度改善し、数年間にわたって、毎年

20~30件の対北朝鮮投資が中国企業によって行われた。しかし、2017年に6回目の核実験が実施され、国際社会からの北朝鮮に対する制裁が強化された結果、対北朝鮮投資は停止状態にある。投資回数よりも投資規模に対する制約が大きく、投資額は2010年以前には4000万ドルを大きく下回っており、1億ドルを超える2回目の投資ピークを迎えた2012年以降は、すべての年で投資の減少傾向が見られる。

2-2 投資側の地域と業種

図2は中国各省市の対北朝鮮投資の件数を示している。「中国知企業網」(<http://www.zhiqiye.com/>:最終アクセス、2019年12月15日)によれば、2003年から2016年までに北朝鮮に投資を行った中国各地の企業は全部で192社にのぼる。そのうち、主に投資を行っているのは吉林省と遼寧省の企業であり、その数は吉林省では70社、遼寧省では59社に上り、合わせて全体の67%を占めている。その他の省に関しては、北京の11社、山東省の12社を除き、各省の投資企業は1~5社と極めて限られている。ただし、対北朝鮮投資を行う吉林と遼寧の両省の企業の中には、中国南方部の企業が中朝国境地域を経由して投資を行っている場

図1 中国の対北朝鮮投資額と投資

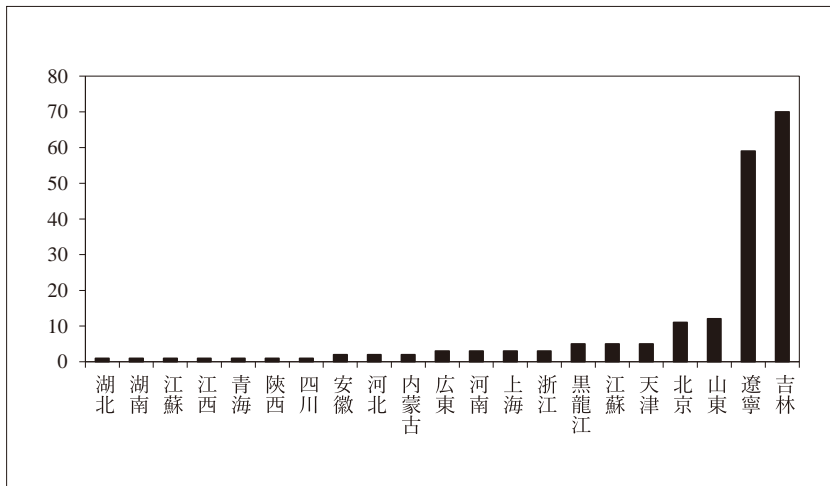


出所: 商務部『中国対外直接投資速報』各年版、「中国知企業網」

⁴ 「三つの不変」とは、中国の党と政府はこれまでと変わらず中朝関係の強化と発展に努める、北朝鮮人民に対する中国人民の友情は変わらない、北朝鮮の社会主義体制に対する中国の支持は変わらない、という意味である。「三つの支援」とは、北朝鮮の社会主義経済・経済建設戦略の新しい路線・朝鮮半島問題の政治的な解決と長期安定の実現への努力を中国は支援するということを意味する。

⁵ 2005年3月、投資協力を根拠づける『投資の優遇と保護に関する協定』が中国と北朝鮮の間で締結された。

図2 中国の省別対北朝鮮投資(単位:件数)



出所: 図1に同じ

合が多いため、必ずしもこの2つの省の地元企業というわけではないという点に注意しなければならない。国内企業の迂回投資によって、吉林省と遼寧省は対北朝鮮投資を主導する地域になっているが、北朝鮮に投資する国内の大企業も多い。吉林省に比べて、対北朝鮮投資を行っている遼寧省の企業は少ないが、中朝貿易の70~80%は実質的に遼寧省の丹東を経由して行われているため、投資企業数が2つの省の北朝鮮との貿易額の差を反映しているわけではない。

上述した対北朝鮮投資を行った192社は、2003年から2016年にかけて、農業・物流・輸送・建設および建設資材、水産品、繊維・衣料、化学工業、貿易、サービス業、製造業、採掘・鉱山資源開発な

どの10部門に投資を行った(再投資を含む)(図3)。そのうち、採掘・鉱山資源開発産業への投資が最多の49社(件)であり、全体の22.48%を占めている。製造業の17.43%はそれに次ぐ多さであり、サービス業と貿易はそれぞれ15.6%と10%を占めている。その他の部門のシェアは10%に満たず、農業投資はわずか2.75%にとどまる。このことから、中国企業の投資は、鉱山資源開発と市場開拓の志向性がかなり強いことがうかがえる。

3. 吉林省と遼寧省の対北朝鮮投資

3-1 対北朝鮮投資の現状

北朝鮮に対して投資を行っている主要

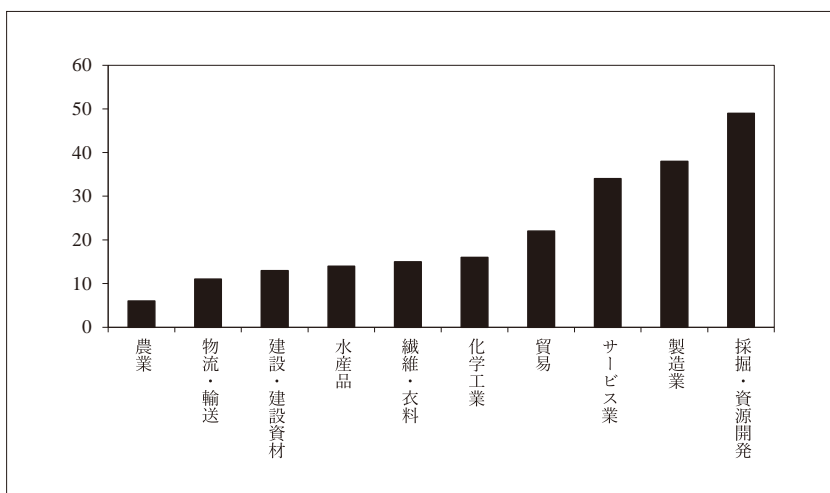
な地域は、吉林省と遼寧省である。以下では、これらの省の企業による対北朝鮮投資の現状を比較し、中国企業の対北朝鮮投資の具体的な状況を分析する。「中国知企業網」が公開しているデータによれば、吉林省企業は2003年から、遼寧省企業は2004年から北朝鮮への投資を実施している。それぞれの省で最初に対北朝鮮への投資を行った企業は、琿春風華制衣有限公司と本溪市基金物資経銷処である。琿春風華制衣有限公司は北朝鮮に羅先市風華制衣有限公司を設立し、衣料品の加工と販売を展開している。一方で、本溪市基金物資経銷処は北朝鮮に牡丹峰飲料合営会社を設立し、飲料品の生産と販売を行っている。

吉林省の企業による対北朝鮮投資も2006年以降と2013年以降を中心とする2回の投資サイクルがあり、それぞれ2006年と2013年にピークに達し、2つのサイクルにははっきりとした違いがある(表1)。遼寧省の企業に関しては、対北朝鮮投資のサイクルは吉林省よりもかなり平坦であり、はっきりとした周期性はなく、毎年一定程度の件数の投資が続いている。最初の投資サイクルでは、両省の投資件数はほぼ同じであるが、2回目のサイクルで、吉林省が遼寧省を大きく上回った。2003年から2016年までに、吉林省では70社が対北朝鮮投資を行った。その中には複数回投資を行っている企業もあり、延べ82社が北朝鮮に進出している。一方で、遼寧省は59社、延べ67社が北朝鮮に対して投資を行っている。

図4は吉林省と遼寧省の企業による対北朝鮮投資の部門別の内訳を示している。吉林省の企業は主にサービス業、採掘・鉱山資源開発、貿易、建設資材などの部門に集中的に対北朝鮮投資を行っている。一方で、遼寧省の企業による投資は、採掘・鉱山資源開発、製造業、サービス業、水産品などの部門に集中しており、とりわけ採掘・鉱山資源開発部門への投資が際立っている。

表1の投資の部門別内訳と突き合わせると、2003年から2009年までの最初の投資サイクルにおいて、吉林省の企業は、鉱山資源開発と市場開拓という強い投資動機を持って、主に鉱山資源開発、製造

図3 対北朝鮮投資部門別内訳(単位:件数)



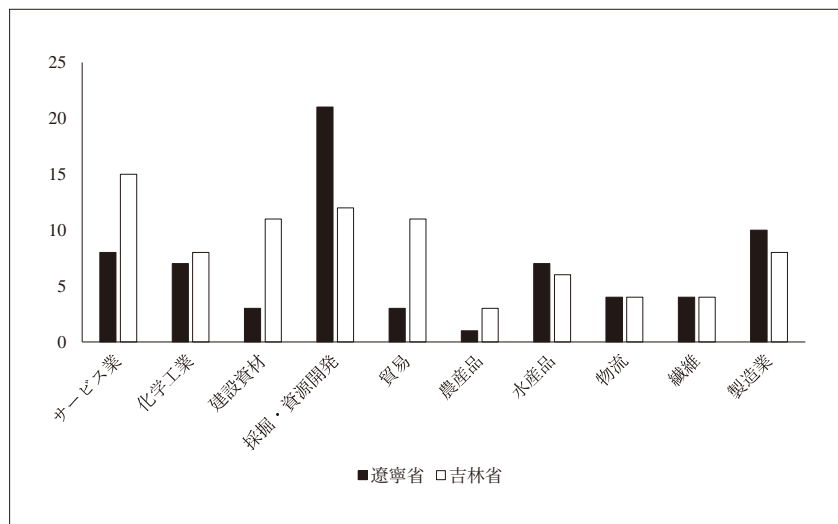
出所: 図1に同じ

表1 吉林省と遼寧省の企業による対北朝鮮投資の部門別内訳と推移

年	吉林省		遼寧省	
	企業数	業種	企業数	業種
2003	1	繊維	0	-
2004	0	-	1	製造業
2005	6	鉱産物開発、製造業、化学工業	4	鉱産物開発、製造業、建築材料、化学工業
2006	8	鉱産物開発、製造業、化学工業、物流、建築材料	10	鉱産物開発、製造業、物流、貿易
2007	7	鉱物開発、製造業、化学工業、物流、建築材料、貿易、水産品	8	鉱産物開発、水産品、物流、化学工業、繊維
2008	2	鉱産物開発	2	鉱産物開発
2009	3	鉱産物開発、繊維	7	鉱産物開発、貿易、物流、製造業、化学工業
2010	5	サービス業、製造業、水産品、貿易	6	鉱産物開発、化学工業、製造業
2011	7	サービス業、繊維、貿易、製造業、化学工業	5	サービス業、繊維、建築材料、化学工業
2012	12	サービス業、鉱産物開発、建築材料、貿易、水産品、物流	6	鉱産物開発、貿易、サービス業、水産品
2013	14	サービス業、農業、建築材料、鉱産物開発、製造業、物流、化学工業	7	鉱産物開発、サービス業、水産品、物流
2014	9	サービス業、建築材料、貿易、鉱産物開発、製造業	8	鉱産物開発、化学工業、水産品
2015	7	サービス業、建築材料、水産品、貿易	3	水産品、サービス業、建築材料
2016	1	鉱産物開発	0	-

出所: 図1に同じ
注: 再投資を含む。

図4 吉林省と遼寧省の企業による対北朝鮮投資の部門別内訳(単位: 件数)



出所: 図1に同じ

業、化学工業、建設資材といった部門に投資したことがわかる。吉林省企業による鉱山資源開発への投資数は最多の8社であり、2016年までの鉱山資源開発投資件数全体(合計12社)の75%を占めている。それに次いで、化学工業、製造業、

建設資材といった部門への投資が多い。2回目の投資サイクルでは、サービス業への投資が増加していることが特徴的である。2016年までの吉林省企業の対北朝鮮投資件数で最も多かったのがサービス業である。2010年以降は、旅行観光、

旅館ホテル・レストラン業、ビジネスセンター経営、不動産開発、仲介貿易、卸売・小売などのサービス業への投資が目立って増え、2016年までに合計15社の企業が北朝鮮においてサービス関連の企業を設立しており、これは投資件数の18.3%を占めている。次に投資が多い部門は、鉱山資源開発、貿易、建設資材といった部門であり、以上の4部門の投資数が全体の60%を占めている。

遼寧省企業による対北朝鮮投資には吉林省のようなはっきりとした周期性は見られず、2008年に投資件数が大きく減少した以外には、毎年一定数の投資件数が維持されている。一方で、投資動機に関しては、吉林省と遼寧省は大きく異なる。遼寧省は、2005年に採掘・鉱山資源開発に対する投資を開始して以降、この部門への投資を毎年一定の件数で行っており、遼寧省企業による対北朝鮮投資の最大部門となっている。2015年までに北朝鮮で実施された鉱山資源開発関連投資は全部で21件であり、全体の31.3%を占めている。遼寧省企業による対北朝鮮鉱山資源開発投資は2010年以前に集中し、2005年から2009年までの間に、15社の鉱山資源開発関連企業が設立されており、最初のサイクルの際の投資動機ははっきりとしている。2010年以前に鉱山資源開発以外に行われた投資としては、製造業と化学工業への投資が多い。2010年以降に関しては、鉱山資源開発関連以外に、水産物、サービス業への投資が増加している。遼寧省企業による対北朝鮮投資において、鉱山資源開発、製造業、サービス業、水産物の4大部門への投資が全体の64.2%を占めている。

3-2 主要投資分野に関する吉林省と遼寧省の比較

吉林省と遼寧省の投資サイクルを比較して見ると、最初のサイクルでは、鉱山資源開発、製造業、化学工業などの部門に投資を行う企業が多く、特に遼寧省の企業は鉱山資源開発投資に突出して多くの投資を行ったということが分かった。このことから中国企業の目的が北朝鮮の資源開発にあることが明確にわかる。第二のサイクルでは、2つの省の企業の投資の

方向性に違いが見られるようになった。吉林省の企業は主にサービス、貿易、建設資材といった部門に投資した一方で、遼寧省の企業は鉱山資源開発、水産物、サービス業といった部門に集中的に投資した。総じて、鉱山資源開発投資を行う企業は吉林省よりも遼寧省の方が多いが、それ以外の部門では吉林省が遼寧省と同等か上回る水準で投資を行って

り、鉱山資源開発投資を除く吉林省の企業数と遼寧省の企業の総数はほぼ拮抗している。

表2は、対北朝鮮投資の主な投資先である鉱山資源開発部門への投資に関して、吉林省と遼寧省の企業の具体的な情報を整理したものである。中国企業は2005年に北朝鮮の採掘・鉱山資源開発部門に対して投資を開始した。吉林省長白経

済開発区招金鉱業有限公司と龍井市豆満江水電有限公司は北朝鮮にそれぞれ恵山招金合営会社と五龍合営会社を設立し、銅鉱山における採掘と鉄鉱の精製、ニッケル精鋼、金鉱、鉛、亜鉛の生産と貿易を行った。同じ年に、遼寧省海城市紅光物業管理有限公司が北朝鮮に長紅合営会社を設立し、モリブデン鉱資源の開発を行った。

表2 吉林省と遼寧省の企業による鉱山資源開発部門への対北朝鮮投資

吉林省		遼寧省	
中国企業名	北朝鮮企業名	中国企業名	北朝鮮企業名
吉林省長白経済開発区招金鉱業有限公司	恵山招金合営会社	海城市紅光物業管理有限公司	長紅合営会社
龍井市豆満江水電有限公司	五龍合営会社	海城市後英経貿集团有限公司	後強合営会社
通化市井懿昌経貿公司	樂園金昌合作会社	遼寧北方土石方工程有限公司	朝中長生北方合営会社
白山市趙氏貿易有限公司	長生趙氏貿易有限公司	秦皇島市林宝産品経銷有限公司	大洋林宝合資会社
延辺海溝東部進出口有限公司	朝鮮会寧鉱業採掘合作会社	葫蘆島久鼎実業有限公司	朝鮮大鈺鉱業合営会社
吉林昊融有色金属集团有限公司	朝鮮金剛鉱業会社	丹東山河経貿有限公司	朝鮮徳現鉄鉱会社
敦化市峰海鉱業開発有限公司	金峰合営会社	大連洪富集团有限公司	大洪合営会社
吉林省長白経済開発区辺境貿易進出口総公司	吉平馬鞍山合営会社	海城市西洋耐火材料有限公司	西洋白金山合営会社
長白朝鮮族自治県曙光凱旋鉱業有限公司	凱旋曙光鉱業合営会社	營口和平三華産産有限公司	高麗三華黒鉛合資公司
吉林省松花江貿易有限公司	朝鮮銀海合営会社	遼寧華麗実業有限公司	金華技術合作会社
吉林昊融集团有限公司	朝鮮金剛鉱業会社	遼寧省機械(集团)股份有限公司	朝鮮遼峰有色金属合営会社
吉林省金龍経貿有限公司	朝鮮金龍豆満江鉱業貿易合作会社	營口三華有色金属發展有限公司	高麗三華合営会社
		丹東鑫宏貿易有限公司	朝鮮木蘭峰産産合作会社
		丹東天富貿易有限公司	強盛貿易会社新義州支社合営会社
		營口健琳産産有限公司	中健全勝鉱業有限公司
		丹東昊融貿易有限公司	飛流江金山合作会社
		丹東金坪産産有限公司	チタン開発合作会社
		遼寧昌平実業有限公司	朝鮮鈺選合作会社

出所: 図1に同じ

表3 吉林省と遼寧省の企業によるサービス部門への対北朝鮮投資

吉林省		遼寧省	
中国企業名	北朝鮮企業名	中国企業名	北朝鮮企業名
延辺虹達工貿有限公司	朝鮮羅先美延商業会社	遼寧三義集团有限公司	平壤三義総合サービス中心
琿春市吉安実業集团有限公司	羅先市観光総合開発会社	金昌石業(瀋陽)有限公司	朝鮮匯昌合作会社
延吉市エマニエル貿易有限公司	羅先ヨリム有限公司	丹東北和貿易有限公司	資源北和貿易会社
延辺康徳網絡科技有限公司	羅先康徳産産会社	丹東天宝数碼科技有限公司	海天合営会社
吉林省朗天嘉際対外経済合作有限公司	吉林省朗天嘉際対外経済合作有限公司駐朝鮮羅先弁事処(駐在員事務所)	遼寧重汽華晟汽車銷售服務有限公司	徳重自動車合作会社
长春新大石油集团農安石油化工有限公司	羅先新大国際商務中心会社	遼寧宝華実業集团有限公司	大同江ホテル有限公司
吉林経済合作開發投資有限公司	羅先経済貿易区開發投資有限公司		朝中投資合作貿易總商會
吉林省松花江貿易有限公司	吉林省松花江貿易有限公司平壤弁事処	丹東漢高口岸物流有限公司	海天合営会社
吉林天宇建設集团股份有限公司	羅津市場合営会社		
天池集团有限公司	天池集团有限公司平壤弁事処(駐在員事務所)		
天池集团有限公司	平壤国際投資合営会社		
琿春金道大地貿易有限公司	羅先観光大地合作会社		
吉林省長豊工貿有限公司	吉林省長豊工貿有限公司駐朝鮮弁事処(駐在員事務所)		
琿春南洋購物有限公司	羅先南洋会社		
琿春市吉安実業集团有限公司	羅先吉安観光開發会社		

出所: 図1に同じ

鉱山資源開発部門への代表的な投資として挙げられるのは、吉林昊融集団である。2006年4月に、北京において、中国有色集団と吉林昊融集団は朝鮮金剛総合会社との間で非鉄金属の共同開発に関する協定を締結した。非鉄金属分野における三者の協力は、中国有色集団と吉林昊融集団の共同事業にとって有益であると同時に、北朝鮮が資源の優位性を経済の優位性に転換するうえでもメリットがある。2008年4月、吉林昊融有色金属集団公司は金の採掘と販売を行うために北朝鮮に朝鮮金剛鉱業会社を設立した。2014年4月に、吉林昊融集団有限公司は朝鮮金剛鉱業会社に出資し、同社は合弁企業になった。吉林昊融集団公司の子会社である丹東昊融貿易有限公司は、2013年11月に、北朝鮮で金の精鋼・生産・販売を行うために、飛流江金山合作会社を設立した。このほかに、吉林省長白経済開発区招金鉱業有限公司はアジアの大型銅鉱山の一つである北朝鮮の恵山青年銅鉱に対して投資を行い、北朝鮮と協力して銅鉱を開発している⁶。

鉱山資源開発のほかに、吉林省と遼寧省の企業はサービス業においても対北朝鮮投資を多く行っている(表3)。2006年4月に、延辺虹達工貿有限公司は、酒・飲料・食品加工などを行う朝鮮羅先美延商業会社を羅先に設立した。吉林省の企業では、2010年以前に北朝鮮のサービス部門への投資を行ったのは1社のみであり、2010年以降にこの部門への投資件数が増えている。例えば、2010年3月、琿春市吉安実業有限公司は、旅行・観光に関連する羅先観光総合開発会社を設立した。2012年から2014年にかけて、吉林省の企業によるサービス業への対北朝鮮投資はピークを迎えた。駐在事務所の設立、コンサルタントサービス、ビジネスセンター、小売・卸売商業など多岐にわたる分野において事業が展開され、合計15社のサービス企業が設立された。

遼寧省の企業によるサービス業への対北朝鮮投資は2011年に始まった。この年に、遼寧三義集団有限公司は北朝鮮に平壤三義総合サービスセンターを設立し、飲食・宿泊・スーパー(食品現場加工を含む)、テニスコート、サービス車両運営、サウナ、マッサージ、プールなどの業務を展開した。2015年までに遼寧省企業は8社のサービス関連企業を設立し、ファッション、家電、コンサルタントや卸売・小売分野の業務を展開した。

3-3 対北朝鮮投資を主導する吉林省と遼寧省の中の地域の比較

吉林省と遼寧省では、対北朝鮮投資の主要対象部門が異なるだけでなく、それぞれの省内において投資を主導する地域や投資先の場所にも違いがある。吉林省の延辺朝鮮族自治州と遼寧省の丹東市は北朝鮮に隣接し、地縁的な優位性を持っているため、省の中で対北朝鮮投資を主導する地域となっている。吉林省では、対北朝鮮投資を行う70社のうち、延辺州の企業が50社であり、吉林省の対北朝鮮投資を主導している。一方の遼寧省では、対北朝鮮投資企業59社のうち丹東市の企業はわずか15社にとどまり、丹東市は延辺州のような地縁的な優位性を発揮できていない。対北朝鮮投資企業は丹東市、瀋陽市、大連市、海城市などの多くの地域に散らばっている。

投資動機に関しては、吉林省の対北朝鮮投資企業のうち、延辺州とそれ以外の地域では、投資対象部門も投資先の地域にもはっきりとした違いが見られる。延辺州以外の地域の企業は主に鉱山資源開発を目的とした投資を行い、鉱山資源開発に投資した企業数の3分の2を占める。一方、サービス業に投資した企業数の3分の2は延辺州の企業によって占められる。投資先についていえば、吉林省企業は羅先に合計37社を設立し、そのうち延辺州の企業によるものは25社である⁷。

羅先に所在する中国企業は47社であることから、吉林省の企業は他の地域よりも羅先を投資先として選ぶ傾向が強いことがはっきりしている。特に延辺州の企業の50%は羅先を投資先に選んでいる。延辺州の企業は、サービス業のほかにも、貿易、水産品、建設資材といった部門へも投資しているが、その投資先は羅先に集中している。

吉林省に比べ、遼寧省の企業に関しては、吉林省のようなはっきりとした特徴は見られない。省内の各地域の企業は鉱山資源開発以外の部門でも対北朝鮮投資を行っているが、その投資は基本的に自地域の比較優位性に基づいて行われている。例えば、製造業が集中する地域からは製造業に集中して対北朝鮮投資が行われ、港湾都市からは水産品部門に集中して対北朝鮮投資が行われる。丹東市の鉱山資源開発投資がその他の業種よりも多いという以外には、どの部門に投資が集中するかということにははっきりとした方向性は見られない。また、投資先の場所も特定の地域に集中するわけではなく、羅先に投資した遼寧省の企業はわずか3社のみである。

4. 吉林省と遼寧省の企業による対北朝鮮投資の特徴

4-1 対北朝鮮投資を主導する地域

2005年と2010年に、中朝両国政府は12字と16字の経済協力方針を相次いで制定し改訂した。その後、中国企業による対北朝鮮投資は2回のピークを迎えた。2003年から2016年までの間に、中国は21の省市から対北朝鮮投資が行われた。中でも、北朝鮮に隣接する吉林省と遼寧省が対北朝鮮投資を主導し、投資件数においてそれぞれ第1位と第2位を占めた。この2つの省が対北朝鮮投資において主導的な地位を占めた理由は主として2つあげられる。

⁶ 現在、通化市井懿昌貿易会社と延辺海溝東部進出口有限公司による北朝鮮への投資は、中断または違法状態にある。また、延辺天地工業貿易有限公司は、「中国知企業網」の投資企業リストに掲載されていないが、2003年に北朝鮮の茂山鉄鉱山に投資し、中国の対北朝鮮制裁が実施される2017年8月15日まで、補償貿易方式を使って、花龍南平港から鉄鉱石の粉体を輸入した。このような補償貿易方式を採用する企業は北朝鮮投資企業リストに含まれていない。そのため、対北朝鮮投資を行っている中国の企業数は、このような企業を含めると、「中国知企業網」に掲載されている投資企業数をはるかに上回ることになる。

⁷ 「中国知企業網」では、中国企業による対北朝鮮投資の場所が示されていない。そのため、羅先に投資した中国企業数の算定は、その数は非常に少ないが、羅先を投資先として明記している企業の数と、羅先で設立されたことを明記した企業の数に基づく。

第一に、吉林省と遼寧省を拠点とする国内企業の迂回投資が大幅に増加したためである。中朝両国政府の経済協力方針が発表され、2009年には『中国図們江地域協力開発規画綱要』と『遼寧沿海経済帯発展企画』が実施されたことで、中朝両国の経済協力は一層深まった。経済協力の大きな流れのなかで、多くの国内企業が吉林省と遼寧省を拠点に対北朝鮮投資を開始した。例えば、山東招金集团有限公司は中朝国境地帯にある長白経済開発区を拠点として北朝鮮の銅鉞山の採掘を行った。また、大連創立経済貿易有限公司は琿春を拠点として羅先で物流輸送事業に着手した。さらに、ハルビン市の北大荒集団は琿春を拠点に羅先で農業に投資している。

第二に、国内の大企業による対北朝鮮投資が拡大した。1990年代まで、中国の対北朝鮮投資は延辺州の小規模な投資が主なものであった。21世紀に入り両国の経済協力が深まり、北朝鮮のインフラが改善したことにより、大企業が北朝鮮への投資を開始した。吉林省を代表する大企業である亜泰集団は北朝鮮においてセメント工場の建設に投資し、同じく代表的な大企業である吉林昊融集団は鉞山資源開発に投資を行った。他の省では、黒龍江省を代表する大企業の北大荒集団、浙江省の万向集団、北京の建材集団といった国内大企業による対北朝鮮投資が拡大している。しかし、大手の国有企業による対北朝鮮投資は少ない。

4-2 投資は羅先が中心

2010年以前において比較的少なかった中国企業による羅先への投資は、2010年以降の2回目の投資サイクルにおいて顕著に増加した。2010年に中朝両国政府は16字の経済協力方針を制定し、2012年に中朝共同で開発・管理を行う羅先経済貿易区管理委員会を設立した。これらのことが羅先への投資を加速させた主要因である。16字方針の制定は両国の経済協力関係を進化させた。また、羅先経済貿易区管理委員会の設立によって、羅先経済貿易地帯における投資案件や優遇政策の規定がより明確になった。

投資案件として、羅先経済貿易区管

理委員会は7件のインフラプロジェクト、8件の港湾・埠頭・鉄道に関わる投資案件、15件の産業プロジェクトのリストを作成し、投資の方向性を明確にした。このほかに、銀行の決済システムの確立、国際郵便の開通、送電網の敷設など、インフラ整備が進んだことで、羅先の投資環境は大幅に改善された。経済協力方針の制定、優遇政策の実施、インフラ改善への投資によって、羅先は投資が集まる地域になり、経済貿易区としての競争力を高めた。

4-3 投資類型の多様化

以上の分析から明らかになったように、吉林省と遼寧省の企業による対北朝鮮投資の方法は多様化している。対北朝鮮投資は主に資源開発型、市場開拓型、海への出口確保型、経済貿易区開発型、産業基地建設型、労働力確保型、専門知識応用型などに分類できる。例えば、海への出口確保型の投資として、琿春（図們）—羅津港（清津港）—上海浦東・寧波などの国内港をつなぐ物流システムを構築するために、中国国内企業は羅津港（1号埠頭）と清津港（3、4号埠頭）に投資を行った。労働力確保型としては、北朝鮮の労働力を確保するために、吉林省において2つの効果的な政策が実施された。一つは、対北朝鮮衣料委託加工貿易拡大への投資である。中朝間の衣料委託加工貿易の成長は、繊維類の貿易を中朝貿易発展の新しい成長点に変えた。もう一つは、2012年に始まった北朝鮮労働力の輸入政策である。北朝鮮の労働力を導入することによって、国境地域の中国の経済開発区が必要としている労働力を確保するものである。対北朝鮮投資の類型の多様化は、中朝国境地域の経済協力の多面的な発展を促すだけでなく、中国東北地域の対外開放をさらに進めていくにあたって、参照するに値する実際的な経験を提供した。

5. 今後の展望

5-1 投資機会を見極め、リスクを十分に検討する

北朝鮮には豊富な天然資源と安価な労働力がある。中国は資金・技術・改革

開放政策のロールモデルという面で大きな優位性をもっている。中国企業の対北朝鮮投資は資源開発と市場開拓を動機とする投資がかなり多いが、投資機会の多さは必ずしも良好な結果につながっておらず、かえって失敗する割合が高まっている。その原因は、対北朝鮮投資企業が投資機会しか見ず、投資機会の背後にある様々なリスクを十分に考慮していないからである。中国企業の対北朝鮮投資が直面している主なリスクは、モラルハザード、法的リスク、国際的な政治環境リスク、インフラリスクというように多数存在する。しかも、資源開発を目的とする投資の対象となる部門において、これらのリスクの多くが最も顕著にあらわれる。例えば、北朝鮮側の仲介組織や協力企業が契約に違反したとき、中国側はその損失を法的手段で解決できない。また、電力・交通輸送などインフラのボトルネックも企業の正常な経営に多くの制約を課す。

市場開拓を目的とする投資についていえば、北朝鮮の市場規模は小さく、一人当たりの収入が低く、ヒトの移動の制限や系統的な物流網が整っていないため、製品の販売や貸付金の回収などの面で大きな効果を期待できないばかりか、当初予想していた効果さえ実現できない。したがって、中国の投資家は投資機会を見極めると同時に、モラルハザードや法的リスクも十分に考慮して、リスクを回避する対策を練る必要がある。

5-2 投資業種と協力先を正確に見極める

北朝鮮では信用メカニズムと法的環境が整備されていないため、外資企業は北朝鮮側と合弁事業・協力方式で投資を行う以外の選択肢はない。また、外国人は行動に制限が課されるため、中国の対北朝鮮投資が成功する鍵は、バックと実力があり信用できる協力パートナーを探し出すことにある。このような希望がかなわなければ、小規模取引を重ね相互の信頼関係を確立した後で、投資を拡大するという穏当な方法を取り、協力してくれるパートナーの信用と実力がわからないうちは、盲目的な投資を回避することが望ましい。投資の対象となる部門についていえば、観

光業、加工組立業、水産養殖業は、中期的・短期的であれば比較的投資のリスクは低い。加工組立と水産養殖業では、北朝鮮の安い労働力を利用でき、中国企業にとってコストや免税などの面で優遇措置を享受することができる。また、加工生産や養殖生産の基地を国外で建設し生産を拡大できる。それと同時に、加工費の支払い、製品の販売・輸送・貸付金の回収といった中心的な部分は中国側が掌握しておけば、投資家は主体的な地位を保つことができる。北朝鮮に対する制裁が解除されていない現状において、観光業もまた投資可能な限られた部門の一つである。

5-3 羅先地域への投資拡大

上述の通り、吉林省の対北朝鮮投資は羅先地域に集中している。これは、「海への出口」の確保が吉林省の対外開放戦略にとって重要な目標だからである。北朝鮮側は図們江地域の開発によって、羅先を北東アジアの国際物流、ハイテク製造業、観光業の中心にしたいと考えてい

る。今後、吉林省は羅先地域への対北朝鮮投資を拡大すべきであり、一方では羅津港（清津港）やそれにつながる鉄道・道路への投資によって図們江地域の国際物流ルートの建設を推進し、他方では、輸出加工業と製造業への投資拡大によって羅先地域の発展と吉林省の対外開放を緊密につなげていくべきである。

5-4 中朝越境経済協力区の建設推進

現在、北朝鮮に対する国際的な制裁は、中朝経済協力関係を低迷させているだけでなく、北朝鮮に設立された経済開発区をも停滞状況に追いやっている。現段階において、吉林省と遼寧省にとって、北朝鮮に向かい合う口岸がもつ優位性を利用して、両省の国境地域の口岸を中心に、中朝越境経済協力区を建設することが両国の経済発展路線に合致する実施可能なプランの一つである。

第一に、長吉図地域におけるその地理的な優位性を利用した中朝越境経済協力は、ロシアと韓国をこの地域の経済協

力に参加させることで、この地域の越境経済協力の拡大を促進する。長吉図地域の中朝越境経済協力を順調に進展させることは北朝鮮経済の発展と、北東アジアの国際協力システムに北朝鮮を組み入れることにつながる。羅先経済貿易区を中心とする国際協力の積極的な展開によって、北東アジア地域経済協力の結びつきがさらに効果を持つようになる。

第二に、中朝国境地域越境経済協力の発展は、北朝鮮経済と中国国境地域の経済発展をもたらすと同時に、中朝国境地域を中心とする国際的な経済協力を共同で進め、「北東アジア地域の協調発展の新しいモデル」の発展のために確固とした経済的な基礎をうちたてることになる。さらに、中国東北地域の対外開放レベルをあげ、北東アジア地域の国際経済貿易協力を進めて、北東アジア地域の「一带一路」イニシアチブのなかでの地位を高め、「一带一路」の高品質な建設と中国東北振興の協調発展のために新しい動力を与えることになる。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]